

知事から各部長への指示事項

- 県内の感染状況は、ここ 2 週間ほどの状況を見ると、感染増加に歯止めがかかってきていますが、予断を許さない状況です。

そうした中、「まん延防止等重点措置」は 3 月 6 日までの期限となっています。

- 予定どおりに解除されたとしても、全国的な状況を見ると、おそらく感染者の減少スピードはかなり緩やかになり、感染も長期化するのではないかと懸念されます。

こうしたことを踏まえ、重点措置の解除後を見据えた出口戦略の検討を始めなければならないと思っていますので、特に、次の 2 点について、関係の部局中心に検討を始めてください。

<重点措置解除後を見据えた対応（出口戦略）について>

1 「対応の目安」における指標の見直しについて

- 現在の指標は、第 5 波のデルタ株の拡大時の状況をベースにして、目安表を作成しています。
- しかしながら、今回のオミクロン株は、感染力は非常に強いが、高齢者の方を除けば入院・重症化率が低いという特色があるため、指標が実態に合っていないと考えています。
- 病院のベッドの占有率を中心に対処を判断してきましたが、これに見合うような新規の感染者数や療養者数のバランスが必ずしも実態に合っていないと考えています。

- 今後、ステージの判断や出口戦略を考えていくうえで重要な拠り所となる指標について、特に新規感染者数は、デルタ株ベースではなく、オミクロン株の特色を踏まえた形の基準となるよう見直しを行わないと、実態に合った判断ができなくなりますので、今回のオミクロン株の感染状況をよく分析したうえで、必要な見直しを行うよう作業を進めてください。

2 経済回復に向けた需要喚起策について

- 「まん延防止等重点措置」が適用され、飲食店の方々には営業時間短縮のお願いをしており、県民の皆さまにも行動を自制していただいた結果、県経済は再び大きなダメージを受けていると考えています。
- 重点措置が仮に予定どおり解除された後も、感染の長期化が懸念されるため、飲食店などへの客足が元に戻るまでには、相当時間がかかると思定しなければなりません。
- 県経済の回復を早期に図っていくため、重点措置の解除後も見据えた需要の喚起策について、早い段階から「特別経済対策プロジェクトチーム」を中心に検討を始めるようお願いします。

<ワクチン接種について>

- 今月の 19 日から、県と高知市が共同で、高知新港に大規模接種会場を設置しました。

高齢者の方を中心に順調に接種が進んできていますが、来月からは高齢者の方々に加え、特に子どもの感染拡大防止という観点から、教職員や保育士などの子どもと接することが多い職種の職域接種も本格的に実施できるよう、しっかりと準備を進めてください。